

年頭のあいさつ 執行委員長代行 菊池 るみ

タクシー産別労働運動の総力で「タクシー事業法」を実現し、東洋労組の団結力で、「労働者負担の撤廃」を実現しよう！

明けましておめでとうございます。
2013年は、重大な政策課題として2年間に渡り要求し続けてきた「タクシー事業法」の制定を目指す年であり、東洋交通においては「全ての労働者負担の撤廃」を目指す重要な年です。

年末の衆議院総選挙での「民主党の大敗、自民党の大勝による政権交代」によって、労働者と労働組合運動にとっては厳しい情勢になっています。

「タクシー事業法」を制定させるには、厳しい情勢を打開する行動が必要です。その第一は、東京で8組織に分かれて行動しているタクシー産別労働組織を「タクシー事業法の制定」の一点で共闘する事が必要です。

第二は、利用者と世論に、「安全・安心」を担保するには「タクシー事業法制定が必要」である事を訴える活動です。景気の落ち込みによって、利用者が減っているにもかかわらず、適正台数以上のタクシーが稼働し、乗務員間の競争と焦りが「事故・違反」を多発させています。利用者にとっては「安く、いつでも乗れる」事が都合が良いが、その様な状況が「安全・安心」を脅かしている事を理解して貰う事が必要です。

特に第二の活動は、組合員全員が行動し、「ビラやティッシュを配布」し、「署名を集め」利用者や社会に「タクシー事業法」が「安全・安心」のために必要であることを理解してもらう重要な活動です。

労働側・経営側・政治・行政も含めて安全・安心の為に、「新たな規制」を実現する方向で動き、「需給調整」「同一地域・同一運賃」「賃金・労働条件の改善」の実現の為に、「道路運送法」の改正を目指しています。自民党への政権交代という「厳しい情勢」の中で、「賃金・労働条件の改善」を「法案」に明記させるためにも、労働組合と労働者自身の積極的な活動が必要で

す。組合員の皆様のご協力をお願いします。

労働者負担の撤廃」を実現しよう！

2008年の春闘に、「未収分5%の労働者負担の撤廃」を要求してから、6度目の春闘になります。2012春闘では「タクシー事業法が制定された場合には真剣に協議をする」との口頭の回答はありましたが、残念ながら実質の前進はありませんでした。

今年こそ、団結した組織的行動力で、「未収金5%の労働者負担」を撤廃しましょう。

2012年3月に「民主党タクシー議員連盟」が公表した「タクシー事業法(案)要綱」の「第43条 運転者の負担に関する規定」では、「…事業者は、…その事業を営む上で通常負担する経費を事業用自動車の運転手に負担させてはならないこと。」と明記されていました。8月に公表された自民党の「タクシー適正化特措法の改正案」には労働問題の条文はありませんでしたが、11月に公表された国土交通省の「民主党案」と「自民党案」では、「賃金と労働者負担」への規制項目が明記されていました。この事は労働側にとって若干の追い風ですが、個々の経営者は賃金の引き上げを望んでいないので、「労働者負担は撤廃」するが「賃金組み替え」賃率の維持」を必ず策定してきます。

賃金は、30年前の水準に落ち込んでいます。東洋交通での労働者負担は、1人当たり年間平均11万5千円(2011年実績)になっています。「未収金5%の労働者負担を撤廃」すれば、実質賃上げになります。是非とも、全員の力で「労働者負担の撤廃」を実現しましょう。

今年一年、組合員の皆様とご家族の無事故と健康を祈念いたします。本年も宜しくお願い致します。

ティッシュ配布にご協力を！

安全サービス強化実施中！

公共交通機関として、タクシーは「安全・安心」と「より良いサービス」が求められています。

世論に安全とより良いサービスを訴えるため、東京ハイタク労働6団体は例年同様、今年も「安全サービス強化運動」を実施をしています。

その一環として「年始ティッシュ」の配布を行ないます。

私達の賃金・労働条件を改善する「タクシー事業法」を今年中に制定するための世論作りとして、利用者の方々にティッシュの配布をお願いいたします。

東京ハイタク労働6団体

ご乗車頂いたお客様へ
お渡しください



2013 謹賀新年

安全サービス強化運動実施中

東京ハイタク労働6団体
KPL(東京) 交通労連(東京) タクワ(東京) 中労協(東京) 東運協(東京) 和船(ハイタク東京)

私たちは安全運転とより良いサービスに努力しています。

タクシーはドア・ツー・ドアの便利な公共交通です

★お気づきのご意見などがありましたら、ぜひご連絡ください★
東京乗用旅客自動車協会 03(3264)8080
東京ハイタク労働6団体事務局 03(3618)3904

執行委員長代行

菊池 るみ

書記長

福島 進

執行委員

秋山 英輝

執行委員

石井 貴也

執行委員

筒井 守

会計監査

大崎 勝

会計監査

斉藤 和志